

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 玉川村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
946	1,218	134	2,298

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,152	3,072	80	80	0	5,074	
一般会計等	3,152	3,072	80	80	0	5,074	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
上水道事業会計	167	173	△ 3	305	67	669	415	法適用
簡易水道事業特別会計	19	18	1	1	15	207	176	
農業集落排水事業特別会計	197	194	3	3	80	1,458	1,086	
国民健康保険特別会計	848	796	52	52	67	0	0	
老人保健特別会計	645	629	16	16	86	0	0	
介護保険特別会計	303	289	14	14	63	0	0	
介護サービス事業特別会計	2	2	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				391		2,334	1,677	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
石川地方生活環境施設組合	1,554	1,489	65	65	0	2,959	420	
須賀川地方広域消防組合	1,885	1,868	16	16	0	368	23	
福島県後期高齢者医療広域連合	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合(一般会計)	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合(消防防いつち金特別会計)	5	4	1	1	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	28	22	6	6	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	23	23	0	0	0	0	0	
公立岩瀬病院組合	3,748	4,063	△ 316	1,067	418	767	33	
郡山広域市町村圏組合	46	40	6	6	0	0	0	
県中地域水道用水供給企業団	-	-	-	61	-	25	3	法適用
一部事務組合等 計				1,625		4,119	479	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
福島空港ビル株式会社	61	1,162	20	0	0	0	0	0	
株式会社福島エアポートサービス	1	42	6	0	0	0	0	0	
株式会社こぶしの里	1	18	6	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			32	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		402	
減債基金		53	
その他充当可能基金		327	
充当可能基金 計		782	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.17	3.48	0.31	△ 15.00	△ 20.00	上水道事業会計		306.4	
連結実質赤字比率		20.52		△ 20.00	△ 40.00	簡易水道事業特別会計		16.9	
実質公債費比率	22.5	22.8	0.3	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		9.2	
将来負担比率		160.9		350.0					
財政力指数	0.38	0.38	0.0						
経常収支比率	90.6	88.9	△ 1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。